

平成27年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	平成26年度 当初見込額 (A)	平 成 27 年 度							平成26年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成26年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△) 収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)				
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)					
1. 道 府 県 税	146,620	23,811	170,431	△ 91	20	△ 71	170,360	23,740	116.2	45.4	
2. 市 町 村 税	204,186	1,203	205,389	△ 131	9	△ 122	205,267	1,081	100.5	54.6	
3. 計	350,806	25,014	375,820	△ 222	29	△ 193	375,627	24,821	107.1	100.0	

（参考）利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	平成26年度 当初見込額 (A)	平 成 27 年 度							平成26年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成26年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△) 収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)				
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)					
1. 道 府 県 税	127,132	17,246	144,378	△ 36	20	△ 16	144,362	17,230	113.6	38.4	
2. 市 町 村 税	223,674	7,768	231,442	△ 186	9	△ 177	231,265	7,591	103.4	61.6	
3. 計	350,806	25,014	375,820	△ 222	29	△ 193	375,627	24,821	107.1	100.0	

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初見込額 (A)	平 成 27 年 度						平成26年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
		平成26年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△) 地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)		
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	56,911	502	57,413		3	3	57,416	505	100.9
個人均等割	869	37	906				906	37	104.3
所得割	45,747	528	46,275				46,275	528	101.2
法人均等割	1,337	15	1,352				1,352	15	101.1
法人税割	6,171	△ 448	5,723		3	3	5,726	△ 445	92.8
利子割	1,213	△ 99	1,114				1,114	△ 99	91.8
配当割	1,344	△ 4	1,340				1,340	△ 4	99.7
株式等譲渡所得割	230	473	703				703	473	305.7
2. 事業税	28,219	7,806	36,025		17	17	36,042	7,823	127.7
個人	1,795	92	1,887				1,887	92	105.1
法人	26,424	7,714	34,138		17	17	34,155	7,731	129.3
3. 地方消費税	30,043	15,525	45,568				45,568	15,525	151.7
譲渡割	19,858	12,082	31,940				31,940	12,082	160.8
貨物割	10,185	3,443	13,628				13,628	3,443	133.8
4. 不動産取得税	3,633	△ 93	3,540	△ 9		△ 9	3,531	△ 102	97.2
5. 道府県たばこ税	1,509	△ 37	1,472				1,472	△ 37	97.5
6. ゴルフ場利用税	489	△ 24	465				465	△ 24	95.1
7. 自動車取得税	948	226	1,174	△ 78		△ 78	1,096	148	115.6
8. 軽油引取税	9,442	△ 59	9,383				9,383	△ 59	99.4
9. 自動車税	15,480	△ 83	15,397				15,397	△ 83	99.5
10. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
11. 固定資産税(特例分等)	16	0	16				16	0	100.0
普通税計	146,693	23,763	170,456	△ 87	20	△ 67	170,389	23,696	116.2
(II) 目的税									
1. 狩猟税	15	△ 1	14	△ 4		△ 4	10	△ 5	66.7
目的税計	15	△ 1	14	△ 4		△ 4	10	△ 5	66.7
(III) 道府県税小計	146,708	23,762	170,470	△ 91	20	△ 71	170,399	23,691	116.1
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 88	49	△ 39				△ 39	-	-
(V) 道府県税計	146,620	23,811	170,431	△ 91	20	△ 71	170,360	23,740	116.2

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	平成 27 年 度								
	平成26年度 当初見込額 (A)	平成26年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成26年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
B 市町村税									
(I) 普通税									
1. 市町村民税	90,172	954	91,126		9	9	91,135	963	101.1
個人均等割	2,068	47	2,115				2,115	47	102.3
所得割	68,514	767	69,281				69,281	767	101.1
法人均等割	3,910	△ 5	3,905				3,905	△ 5	99.9
法人税割	15,680	145	15,825		9	9	15,834	154	101.0
2. 固定資産税	87,041	38	87,079				87,079	38	100.0
土地	33,630	△ 34	33,596				33,596	△ 34	99.9
家屋	36,974	△ 398	36,576				36,576	△ 398	98.9
償却資産	15,509	491	16,000				16,000	491	103.2
純固定資産税小計	86,113	59	86,172				86,172	59	100.1
交付金	928	△ 21	907				907	△ 21	97.7
3. 軽自動車税	1,909	221	2,130	△ 131		△ 131	1,999	90	104.7
4. 市町村たばこ税	9,230	△ 223	9,007				9,007	△ 223	97.6
5. 鉱産税	19	1	20				20	1	105.3
6. 特別土地保有税	11	△ 5	6				6	△ 5	54.5
普通税計	188,382	986	189,368	△ 131	9	△ 122	189,246	864	100.5
(II) 目的税									
1. 入湯税	227	△ 1	226				226	△ 1	99.6
2. 事業所税	3,464	145	3,609				3,609	145	104.2
3. 都市計画税	12,266	56	12,322				12,322	56	100.5
4. 水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	15,957	200	16,157	0		0	16,157	200	101.3
(III) 市町村税小計	204,339	1,186	205,525	△ 131	9	△ 122	205,403	1,064	100.5
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 153	17	△ 136				△ 136	—	—
(V) 市町村税計	204,186	1,203	205,389	△ 131	9	△ 122	205,267	1,081	100.5

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初見込額 (A)	平 成 27 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		平成26年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	平成26年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1. 地方揮発油譲与税	2,708	△ 45	2,663		2,663	△ 45	98.3
2. 石油ガス譲与税	100	0	100		100	0	100.0
3. 自動車重量譲与税	2,656	46	2,702	△ 117	2,585	△ 71	97.3
4. 航空機燃料譲与税	145	2	147		147	2	101.4
5. 特別とん譲与税	126	△ 1	125		125	△ 1	99.2
6. 地方法人特別譲与税	21,829	△ 607	21,222	12	21,234	△ 595	97.3
合 計	27,564	△ 605	26,959	△ 105	26,854	△ 710	97.4

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(参考)

平成27年度税制改正（地方税関係）による事項別増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平 年 度			初 年 度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	▲ 28	▲ 42	▲ 70			
ふるさと納税の拡充	▲ 28	▲ 42	▲ 70			
2 法人住民税	8	23	31			
均等割の税率区分の基準の見直し	8	23	31			
3 法人事業税	▲ 201		▲ 201			
(1) 税率の改正（外形標準課税の拡大）						
・ 付加価値割及び資本割の税率引上げ	7,800		7,800			
・ 所得割の税率引下げ	▲ 7,870		▲ 7,870			
(2) 資本割の課税標準の見直し	157		157			
(3) 所得拡大促進税制の導入	▲ 95		▲ 95			
(4) 外形標準課税に係る負担変動軽減措置	▲ 193		▲ 193			
4 不動産取得税	▲ 9		▲ 9	▲ 9		▲ 9
(1) 買取再販事業者が取得する中古住宅に係る税額の減額措置の創設	▲ 6		▲ 6	▲ 6		▲ 6
(2) 信託会社等が投資信託により取得する一定の不動産及び投資法人が取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の拡充	▲ 2		▲ 2	▲ 2		▲ 2
(3) その他	▲ 1		▲ 1	▲ 1		▲ 1
5 地方たばこ税	2	10	12			
旧3級品の紙巻たばこに係る特例税率の廃止	2	10	12			
6 自動車取得税	▲ 80		▲ 80	▲ 78		▲ 78
(1) エコカー減税の対象範囲の見直し	▲ 54		▲ 54	▲ 54		▲ 54
(2) 中古車の取得に係る課税標準の特例措置の対象範囲の見直し	▲ 3		▲ 3	▲ 3		▲ 3
(3) 先進安全自動車（ASV）の取得に係る課税標準の特例措置の拡充	▲ 23		▲ 23	▲ 21		▲ 21
7 狩猟税	▲ 4		▲ 4	▲ 4		▲ 4
有害鳥獣捕獲従事者に係る軽減措置の創設等	▲ 4		▲ 4	▲ 4		▲ 4
8 固定資産税		▲ 19	▲ 19			
(1) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う家庭的保育等に係る非課税措置の創設		▲ 1	▲ 1			
(2) 空き家の除却等を促進するための土地に係る税制上の所要の措置		2	2			
(3) 東北・北陸・九州新幹線の鉄道施設に係る課税標準の特例措置の拡充		▲ 14	▲ 14			
(4) 青函トンネル又は本州四国連絡橋の鉄道施設に係る課税標準の特例措置の拡充		▲ 6	▲ 6			
9 軽自動車税		▲ 51	▲ 51		▲ 131	▲ 131
(1) 軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の導入		▲ 51	▲ 51			
(2) 二輪車等の標準税率の引上げ時期の延期					▲ 131	▲ 131
合 計	▲ 312	▲ 79	▲ 391	▲ 91	▲ 131	▲ 222
国税の税制改正に伴うもの	355	▲ 164	191	20	9	29
個人住民税	▲ 70	▲ 5	75			
法人住民税	▲ 52	▲ 159	211	3	9	12
法人事業税	458		458	17		17
地方消費税	19		19			
再 計	43	▲ 243	▲ 200	▲ 71	▲ 122	▲ 193

(注1) 表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。

(注2) 「3(1)法人事業税の税率の改正（外形標準課税の拡大）」欄の計数は、平成27年度税収見込みを基に概算試算した増減収額。

(注3) 「6(1)自動車取得税のエコカー減税の対象範囲の見直し」及び「6(2)自動車取得税の中古車の取得に係る課税標準の特例措置の対象範囲の見直し」欄の計数は、2020年度燃費基準への置換えに伴い見込まれる税収からの減収額。

(注4) 上記の他、国税の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の増収見込額は、平年度611億円、初年度12億円と見込まれる。